

CSR基盤

当社グループは、企業グループとしての社会的責任を自覚し、常に企業価値向上を目指すとともにCSR推進体制を確立し、あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応え、信頼される企業活動を展開します。

CSRについての考え方

当社グループは、企業価値の向上を目指し、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーへの責任を全うするとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

この目標を実現するため、「CSR方針」および「CSR行動規範」を掲げ、「活動の方向性」と従業員一人ひとりが「守るべきこと」を定めています。

CSRの活動内容

当社グループは、微細精密部品の製造に端を発し、現在では「微細精密加工技術」と「無線通信技術」を生かした多彩な製品を展開しています。このように、当社グループは「製造業」を中心とした事業活動を展開しているため、エネルギー消費やCO₂排出への対応が非常に重大な課題と捉え、地球環境保全活動を推進しています。また、地元人材の育成支援、地元産業の発展など、地域貢献につながる活動も積極的に取り組んできました。

当社グループでは、さらなるCSR活動の推進に向けてよりどころとなる考え方を明確化するとともに、「10年後のヨコオの姿」を念頭にマテリアリティ分析に取り組み、3つの重要課題を設定しました。それらの解決に積極的に取り組むことが、企業使命で掲げるサステナブル・ソサエティの実現につながると考えています。

今後も、当社グループは、ステークホルダーの皆さまから「ヨコオはいい会社」だと思いつけていただくために、非財務分野における取り組みを強化するとともに常に企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の発展に貢献できるよう努力を続けていきます。

3つの重要課題

マテリアリティ特定プロセス（⇒P.20）を通じて抽出、分析したテーマを、大きく「環境」「地域社会」「多様性と包摂性」に分類し、3つの重要課題として捉えています。

環 境
当社グループは、かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが、企業の最重要な責務の一つであると認識し、グループ全体で地球環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

地域社会
当社グループが置かれている高度情報化社会への潮流がさらに加速する中で、持続的な事業活動を進める上で地域との融和は不可欠です。地元人材への教育支援、地域活動への積極的参画やお取引先さまとの共生など、地域社会への支援・貢献活動を継続的に展開し、地域に喜ばれ、地域社会と共に発展していくことが重要であると考えています。

多様性と包摂性
当社グループは、「性別」「人種」などにこだわることなくグループの全従業員が事業活動に積極的に参加することが企業成長の原動力であると考えています。こうした考え方の下、人材採用や人材育成に取り組むとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

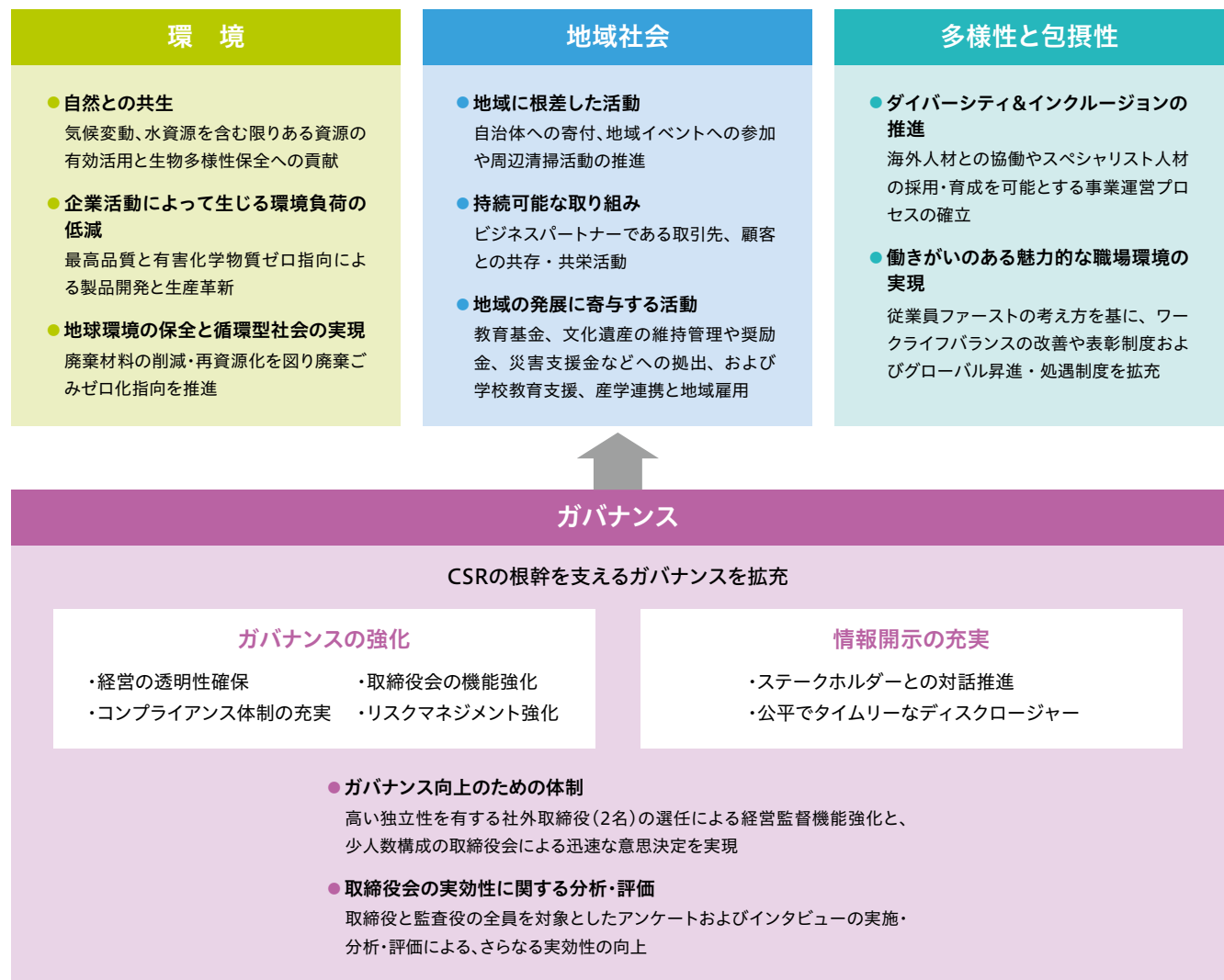
CSRの基本方針

当社グループは、CSR活動の方向性をより明確化するため、3つの重要課題それぞれに基本方針を策定しました。また、ガバナンスを“CSRの根幹を支えるもの”と位置付け、

CSRの枠組みに内包し、活動内容を拡充させていく方針です。

また、CSRについての考え方と3つの重点課題をCSRの基本方針として位置付け、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▼ 3つの重点課題の基本方針とガバナンス拡充方針



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、その継続的な強化により経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。

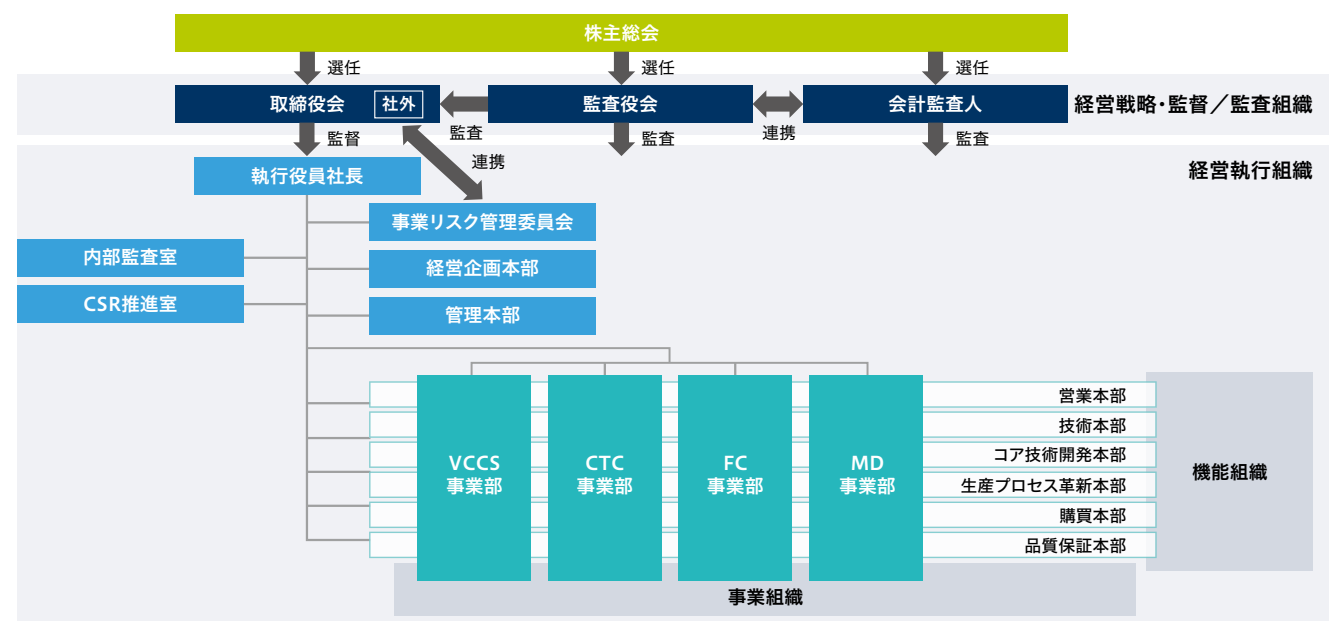
コーポレート・ガバナンスについての考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーに支えられた存在であるという認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付けています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通じて、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担う取締役会、「業務執行機能」を担う執行役員制および「経営監査機能」を担う監査役会でコーポレート・ガバナンス体制を構成しています。

▼ コーポレート・ガバナンス体制図（2020年10月1日現在）



取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化のため少人数構成（5名：社内3名・社外2名）としています。経営監督機能のさらなる強化のため、高い独立性を有する社外取締役を2名選任しています。

監査役会

財務・会計に十分な知見を有する常勤の社内監査役1名に加えて、経営監査機能の強化のため、高い独立性を有する社外監査役を2名選任しています。

執行役員

「戦略決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、迅速かつ適正な業務執行のため、執行役員制度を採用しています。社内取締役3名の他、本部長・事業部長・工場統括などの役職にある者9名を執行役員に任命しています。

ガバナンス向上のための取り組み

当社の取締役会は、少人数構成により迅速な意思決定を実現しています。今後、意思決定プロセスの透明性のさらなる向上に努めていきます。

当社の社外取締役は、社外監査役と共に取締役会議題についての事前説明を受け、意見交換などを行う他、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っています。常勤の社内監査役は、毎月の重要会議に出席して業務執行状況をタイムリーにモニタリングすることで、適法性・適正性の確保を図っています。

また、事業高度化に関連する合併やM&Aなどのアライアンス組成、大型投資の採算性検証など、当社競争力強化およびリスク対応力強化を目的とした社長直属組織として、事業リスク管理委員会を設置しています。当委員会では取締役会への定期的な報告の他、社外取締役との緊密な連携の下、活動を行っています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2016年より、取締役および監査役の全員を対象に自己評価アンケートおよびインタビューを実施し、集計・分析を行っています。

2020年6月実施分の総論として、当社取締役会の実効性は十分であると判断していますが、課題・要望事項の改善・対策に計画的に取り組み、さらなる実効性向上に努めていきます。

役員の報酬等

役員の報酬等の決定方針

当社の取締役の報酬等については、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、取締役会決議により個別の支給額を決定しています。

同様に、監査役の報酬等についても、各事業年度にお

る支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、監査役の協議により個別の支給額を決定しています。

取締役の報酬等の内容

当社の取締役の報酬等は、金銭による固定報酬、金銭による役員賞与から構成されています。

固定報酬の額は、あらかじめ内規で定めたガイドラインをベースに、前期の業績、当期の経営計画および各取締役の役割などを勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成し、取締役会で審議・決定しています。

役員賞与は、業務執行取締役である社内取締役のみを支給対象としています。各連結会計年度の連結営業利益の達成度に応じて支給の有無と総額を決定し、各社内取締役の職務および功績などを勘案して代表取締役執行役員社長が個人別支給額の原案を作成し、取締役会で審議・決定しています。

社内取締役には、固定報酬のうち、原則として内規で定める一定額以上を毎月役員持株会に拠出することを義務付けています。取締役在任中は原則として売却せず継続保有することとしています。

監査役の報酬等の内容

監査役の報酬等は、金銭による固定報酬のみとしています。固定報酬の額は、毎年の定時株主総会直後に開催する監査役会において、内規で定めたガイドラインをベースに、各監査役の職務・役割などを勘案しつつ、監査役の協議により決定しています。

監査役に対して賞与を支給する場合は、株主総会の承認を経て支給することとしています。

▼ 報酬等の実績

（単位：百万円）

区分	報酬等の枠 （年額）	2019年度実績		
		固定報酬	役員賞与	合計
取締役 （うち社外）	280 （20）	130 （12）	34 （－）	164 （12）
監査役	40	30	－	30
合計	320	160	34	194

役員紹介 (2020年6月25日現在)

取締役



代表取締役
執行役員社長
徳間 孝之

取締役会出席
16回/17回 (94%)

所有株式数
255,595株

1988年8月 当社入社
1995年6月 当社取締役
2003年6月 当社執行役員
2004年6月 当社常務取締役
2006年6月 当社取締役兼執行役員常務
2007年4月 当社代表取締役兼執行役員社長
(現任)

事業部責任者あるいは事業部担当役員として、車載通信機器事業におけるマイクロアンテナ開発・拡販、回路検査用コネクタ事業のBGAソケット分野への進出、ファインコネクタ事業の海外拡販推進およびメディカル・デバイス事業の立ち上げなど、主要事業の事業拡大・進化を主導する立場を経験しており、全事業に精通しています。また、グループ全体を俯瞰し、「経営の重層化」と「永続的進化」をスローガンに掲げ、執行役員社長の任に当たっています。



取締役
執行役員専務
深川 浩一

取締役会出席
17回/17回 (100%)

所有株式数
49,924株

2005年4月 当社入社
2006年6月 当社執行役員
2013年6月 当社執行役員常務
2015年6月 当社取締役兼執行役員常務
2016年6月 当社取締役兼執行役員専務(現任)

回路検査用コネクタ事業における事業買収・新技術導入・新規顧客獲得を主導した他、情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001の当社グループにおける認証取得を推進し、情報セキュリティ体制整備・強化および意識向上に貢献してきました。
2020年2月より、経営企画本部および管理本部の担当役員として、新型コロナウイルス感染症対策を主導しながら、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、CSRなど当社グループの企業基盤のさらなる強化を推進しています。



取締役
執行役員常務
横尾 健司

取締役会出席
17回/17回 (100%)

所有株式数
87,807株

1985年4月 当社入社
2007年6月 当社執行役員
2017年4月 当社執行役員常務
2017年6月 当社取締役兼執行役員常務(現任)

当社主要事業である車載通信機器事業において事業部責任者など重要な職務を歴任し、現在の主要顧客との新規口座開設を主導して、事業拡大に大きな貢献を果たしました。
また、リーマンショック後には管理本部担当役員として全社収益構造革新施策・パーソナライノベーション(人材の革新)施策を推進し、グローバル体制強化を主導してきました。
2020年2月より、同氏が最も精通する車載通信機器事業の責任者として、収益体制再建を最重点に、事業運営に当たっています。



社外取締役
村松 邦子

取締役会出席
17回/17回 (100%)

所有株式数
0株

1983年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社
2009年9月 同社退社
2010年1月 株式会社ウェルネス・システム研究所代表取締役(現任)
2016年6月 当社社外取締役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
NECネットエスアイ株式会社社外取締役
九州旅客鉄道株式会社社外取締役
公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ) 参与
一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員

外資系半導体メーカーにおいて広報部部長、経営戦略チームメンバー、企業倫理室長、ダイバーシティ推進責任者を歴任され、退社後その経験を生かして、企業倫理向上やダイバーシティ推進に関する支援を業とする会社を自ら設立し経営する傍ら、経営倫理に関する実践研究を行っています。
当社取締役会では、企業倫理・ダイバーシティをはじめとする企業基盤・中長期的課題の観点から、積極的に発言をされています。



社外取締役
塩入 肇

取締役会出席
13回/13回 (100%)

所有株式数
0株

1970年9月 社団法人日本能率協会入会
1980年4月 株式会社日本能率協会コンサルティング入社
シニア・コンサルタント
1992年7月 同社退社
株式会社センダイ経営設立 代表取締役社長
2016年7月 株式会社センダイ経営代表取締役会長(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
該当する事項はありません。

大手コンサルティングファームおよび自ら設立したコンサルティング会社において、長年にわたり企業経営のコンサルティングに従事されています。関与した業界も金属製造業から小売業まで幅広く、営業戦略立案・経営再建サポート・M&A助言など多岐にわたる重要案件を手がけてきています。
当社取締役会では、事業戦略・技術進化の方向性など中長期的な経営課題の観点から、積極的に発言をされています。

監査役



常勤監査役
真下 泰史

取締役会出席
17回/17回 (100%)
監査役会出席
17回/17回 (100%)
所有株式数
31,153株

1989年6月 当社入社
2005年4月 当社経理部長
2006年4月 当社広報・株式部長
2008年4月 当社内部監査室部長
2008年6月 当社監査役(現任)

当社入社後一貫して経理実務を経験した後、経理部長として当社単体・連結の管理会計および制度決算を統括した経験を有しています。また、広報・株式部長として主に機関投資家向けIRの責任者を務めた他、内部監査室部長を経て、経理部門における長年の経験を基に、当社事業の構造・商流などにも精通した常勤監査役として、子会社を含めたグループの監査を主導しています。



社外監査役
古田 徹

取締役会出席
17回/17回 (100%)
監査役会出席
17回/17回 (100%)
所有株式数
0株

1970年4月 東芝電気器具株式会社入社
(後に東芝機器株式会社に改称)
2000年6月 東芝機器株式会社取締役総務部長
2005年3月 同社退社
2005年7月 群馬総合スタッフ株式会社
代表取締役社長(現任)
2009年6月 当社社外監査役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
該当する事項はありません。

上場会社のグループ会社において人事・採用・労務・総務・コンプライアンスなど、一貫して人事・総務分野の業務に従事した他、自ら設立した人材派遣会社を経営する傍ら、2007年4月から2016年3月末まで労働審判員を務めるなど、豊富な経験を有しています。



社外監査役
栃木 敏明

取締役会出席
17回/17回 (100%)
監査役会出席
17回/17回 (100%)
所有株式数
0株

1979年4月 弁護士登録
1995年5月 のぞみ総合法律事務所開設
パートナー弁護士(現任)
2010年4月 第二東京弁護士会会長
日本弁護士連合会副会長
2011年5月 日本弁護士政治連盟副理事長
2014年6月 当社社外監査役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
大黒屋ホールディングス株式会社社外監査役
E P Sホールディングス株式会社社外監査役

弁護士登録以来、法律事務所設立、業界団体の役員を務めるなど、長年にわたり法曹界の発展に貢献してきています。コーポレートガバナンスをはじめとする企業法務、不動産取引等の民事など幅広い分野の事業を手がけてきており、豊富な経験を有しています。

執行役員

執行役員社長

徳間 孝之

執行役員専務 管理本部長

深川 浩一

執行役員常務 VCCS事業部長

横尾 健司

執行役員常務 VCCS海外工場統括

柳澤 勝平

執行役員常務 富岡工場統括

岡崎 実明

執行役員 生産プロセス革新本部長

草野 信司

執行役員 技術本部副本部長 VCCS技術統括部長

坂田 毅

執行役員 MD事業部長

井下原 博

執行役員 品質保証本部長

清水 雅樹

執行役員 技術本部長 CTC技術部長

小谷 直仁

執行役員 購買本部長 VCCS製造部長

古見 芳郎

執行役員 FC事業部長

松浦 元昭

多様性

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、国籍・性別・世代にとらわれない人材採用および人材育成を推進し、チームヨコオで「進化永続企業」を目指しています。

人材採用についての考え方

当社グループでは、企業ビジョン「社会に貢献し顧客の信頼に応えるため技術を蓄え、市場の創造に全員で挑戦する進化永続企業」に基づいた人材採用を実施しています。当社が進化永続企業であり続けるために、長期的な視点で適正な人員構成を構築していくことを目指しています。

キャリア採用の強化

当社グループの企業ビジョンには、「当社グループが持つ独自技術をベースに先進的な技術を取り入れた新製品を“チームヨコオ”で創り上げていくことで、会社を進化させながら永続的に存続する企業にしていきたい」というメッセージが込められています。

当社では原則として新卒採用による人員強化を推進していますが、近年では好調な業績に支えられてキャリア採用比率が高まっており、新卒採用・キャリア採用にかかわらず、当メッセージに共感した社員が世代や性別、国籍を超えて集結しています。

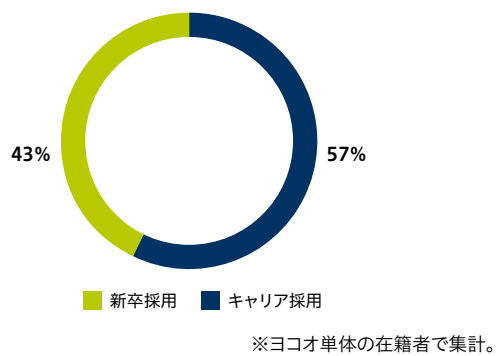
2019年度は全社におけるキャリア採用比率は57%となっており、ヨコオ文化で育ってきた従業員と、他社を経験した従業員が共に活躍していることが特徴です。

当社の根底には、「風通しの良さ」という文化があり、新卒入社・キャリア入社を問わず活躍でき、公平に評価される環境があります。この環境の下、各自が培ってきた経験が当社の中で生かされるとともに、自由闊達な議論を通して昇華されていくことで、進化永続企業に必要な事業進化や技術革新へとつながっています。

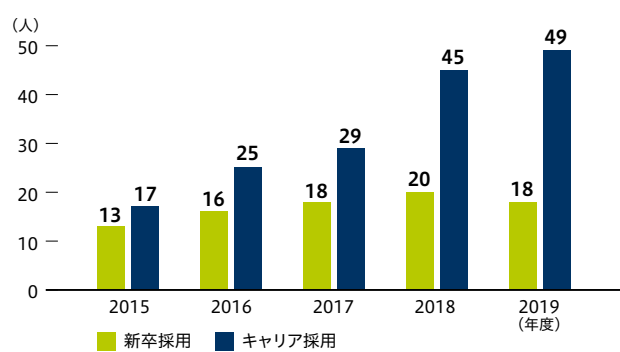


当社グループで活躍する外国籍従業員

▼ 新卒採用とキャリア採用の比率※（2020年3月末時点）



▼ 新卒採用とキャリア採用の推移※（2015～2019年度）



人材構成のグローバル化

TISPプロジェクト

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの中心的な取り組みとして、「TISP(Tomioka International Specialist Park) プロジェクト」を推進しています。本プロジェクトは、世界中のスペシャリスト（製品設計／生産技術／要素技術／品質保証／生産管理など）を当社のマザー工場である富岡工場（群馬県）に集結させる構想です。採用基準については日本語の会話能力は特段不問とし、キャリア人材は専門性、新卒人材はポテンシャルを重視しています。将来的には富岡工場を中心に120名の外国籍のスペシャリスト人材を集結させることを目標にしています。

このプロジェクトにおいて、日本在住の外国籍の従業員はもとより、海外在住の従業員も積極的に採用しています。特に主力生産拠点がある中国、ベトナム、マレーシアでは、現地の大学を卒業した新卒入社者に対して、日本での数年間の研修プログラムを実施しています。対象者には個別のCDP（Career Development Plan）を作成して計画的な人材育成を行っており、日本での研修を修了した従業員の多くが母国に戻り活躍しています。

外国籍従業員の就業・生活支援

当社に入社した外国籍従業員が日本での就業および生活に不安を感じないよう社内の環境整備を進めています。また、富岡市とも連携し、日本文化になじみのない外国籍従業員がいち早く日本の生活に慣れるようサポートする取り組みも同時に推進しています。

多様な人材が尊重し合える文化・風土

当社がよりグローバル企業として成長していくためには、さまざまな国、文化、思想、宗教に触れ合うことができる

企業風土に加えて、それらを理解し、グループ全従業員が切磋琢磨し合える環境整備が必要であると考えています。その上でさまざまなバックボーンを持つ従業員が互いに信頼、尊重し合える文化や風土をさらに根付かせていきたいと考えています。

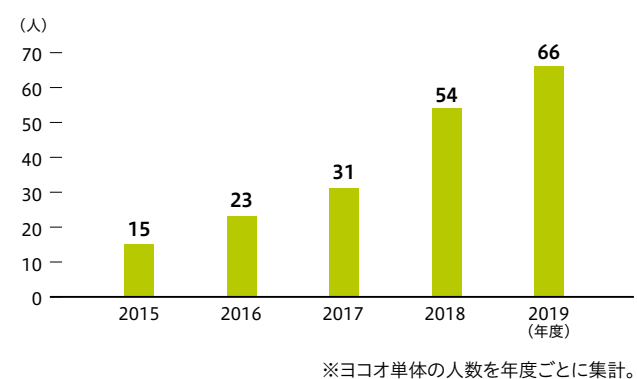
当社グループは、今後も人材構成のグローバル化を推進し、国籍を超えた“チームヨコオ”で世界に最先端の技術と製品を発信していきます。

▼ CDP（個別育成計画シート）のイメージ

CDPの主な記載項目

- 10年後の期待する役割
- 目指すべき将来像
- 配置・役職・役割の今後の計画
- 育成計画進捗確認 など

▼ TISP人材の推移※（2015～2019年度）



情報セキュリティ

世界中の至る所で情報セキュリティ強化が求められる昨今のネットワーク全盛の時代において、当社グループは取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識するとともに、グローバルで等質な情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティについての考え方

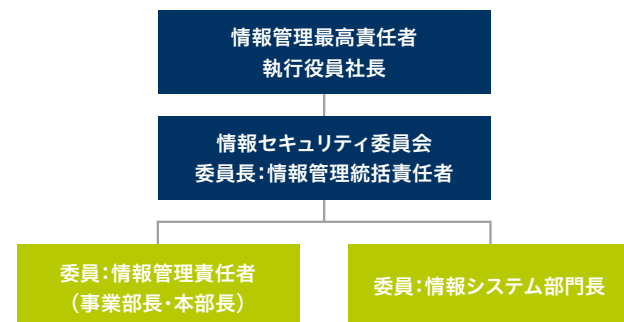
当社グループは、社会から信頼され続けるために、お客さまやお取引先さまからお預かりする情報はもとより、当社グループが取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識しています。情報資産の不適正な開示や漏えい、目的外の使用を防ぎ適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」を定め、推進しています。

情報セキュリティポリシー（概要）

- | | |
|----------------|--------|
| 1.法令遵守 | 2.運用体制 |
| 3.情報資産の管理 | 4.教育 |
| 5.事故の予防と発生時の対応 | |
- 制定日：2013年4月1日

※情報セキュリティポリシー（全文）を当社ホームページよりご覧いただけます。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/security.html>

▼ 情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」の下、情報セキュリティ管理を経営の最重要課題の一つとして認識しています。情報資産を適切に管理するため、情報セキュ

リティマネジメントシステム (ISMS) を構築し、グループ全体で情報セキュリティ活動を推進しています。

2014年12月には、ヨコオ本社と国内グループ会社3社において、国際標準化機構 (ISO) の情報セキュリティマネジメントシステム規格であるISO27001を取得しています。また、主要拠点においても同規格の取得を推進しています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、従業員一人ひとりが高い情報管理意識を持つことが情報セキュリティの基盤であると考えています。そのため、情報セキュリティに関する法令や当社の方針・規定などを全ての役員・従業員（含む派遣社員）に周知し、意識の向上を図っています。

また、eラーニングによる年1回の情報セキュリティ教育の実施や、日常業務において実施すべき事項などを記載した「情報セキュリティハンドブック」を全社員に配付することにより、情報管理意識を高める啓発活動を推進しています。

▼ ISO27001取得状況

2014年	株式会社ヨコオ、国内子会社 (3社)
2016年	中国子会社 (3拠点)
2017年	マレーシア子会社

機密情報保護

当社グループは、情報セキュリティポリシーを基盤とした「機密情報保護規程」を定め、当社グループおよび当社の業務に従事するサプライヤーなどに周知しています。この規程を遵守することにより、当社が保有する情報資産およびお客さまから開示を受けた情報を、適正・厳格に取り扱い、保護しています。

労働安全衛生

当社グループは、従業員をはじめ当社活動における利害関係者の安全と健康面の管理を経営の最優先課題と位置付けています。安全を常に確保し安心して働ける職場を追求し、心身の健康増進に努めています。

労働安全衛生の考え方

当社グループは、安全と衛生に関する組織の内外の課題と、従業員および協力会社、訪問者などの働く人と利害関係者のニーズを考慮して、リスクおよび機会を特定し、方針と目標を定め、労働安全衛生活動を推進しています。

ヨコオグループ労働安全衛生 (OH&S) 方針

- 1.労働安全衛生関連法およびその他の要求事項を順守し、社員および利害関係者の安全と健康を最優先すると共に継続的活動を展開します。
- 2.労働安全衛生マネジメントシステムを構築・維持し、継続的な改善を行います。
- 3.職場における危険源の特定と労働安全衛生リスクの評価に基づき目標を設定し、OH&Sの改善、およびリスク低減を目指します。
- 4.安全で健康な職場環境を実現させるため、必要な教育を実施し、社員の労働安全衛生に対する理解と意識の向上を図ります。
- 5.労働安全衛生方針を文書化し、全社員に周知すると共に利害関係者に公表し、目標達成に向けた継続的な改善活動を展開します。
- 6.社員との協議と参加により、継続的な労働安全衛生パフォーマンスの向上を図ります。

制定日：2016年6月1日 改定日：2019年10月14日

▼ 労働安全衛生管理体制



労働安全衛生の向上

労働安全衛生問題に対する利害関係者の関心の高まりを背景に、当社グループでは「OH&S方針」の下、労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) を構築し、グループ全体で労働安全衛生の向上に向けた取り組みを推進しています。2020年8月には、株式会社ヨコオおよび国内子会社3社ならびに中国子会社2拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しました。

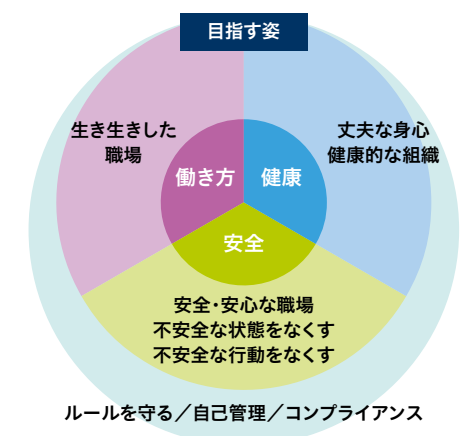
▼ ISO45001取得状況

2020年	株式会社ヨコオ、国内子会社 (3社) 中国子会社 (2拠点)
-------	-----------------------------------

※日本では2016年、中国では2017年にOHSAS18001の認証を取得していましたが、2020年8月にISO45001に認証移行しました。

労働安全衛生活動の推進

当社グループでは、労働安全衛生の取り組みを「安全」「健康」「働き方」の3つに分類し、それぞれのリスクアセスメントを実施して労働安全衛生活動に取り組んでいます。



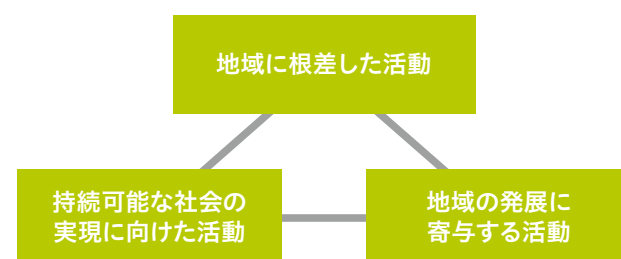
地域社会

国内外のさまざまな地域で事業を展開する当社グループは、地域社会の皆さまとの関係を大切にしており、多面的な社会貢献活動を推進しています。地域に根差した企業として、地域社会の発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会への貢献についての考え方

当社グループは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。地域の発展を支える活動や、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会と共に発展していくことを目指しています。

▼ 3つの活動分野



地域に根差した活動

富岡どんとまつり（富岡工場）

富岡工場では、2年に1度、富岡市街中心地を会場として2日間開催される地域を代表する祭事「富岡どんとまつり」に毎回参加しています。

2018年10月に開催された前回のお祭りにも多くの従業員が参加し、「おどり流し」や「山車とおどりの競演」を通じて、地域の方々と交流しました。

前回（2018年10月）の
富岡どんとまつりに参加した従業員数

120人



交通安全指導（富岡工場）

富岡工場では、地域の交通安全と従業員の交通マナー向上に向け、工場周辺の道路で通勤時間帯に交通安全指導を実施しています。

本取り組みは、群馬県の交通安全活動計画に合わせて、年4回実施しています。



新型コロナウイルス感染症対策支援（本社・富岡工場）

新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある医療現場を支援するため、本社所在地である東京都北区と、富岡工場所在地である群馬県富岡市に対して、寄付を実施しました。



友華ボランティア服務隊 （東莞友華汽車配件有限公司・中国）

東莞友華汽車配件有限公司（以下友華汽車）では、2016年に友華ボランティア服務隊を結成し、地域の高齢者や障がい者の支援活動を推進しています。

活動内容は、ボランティアイベントの開催や環境保護活動で、多くの従業員がボランティア隊員として参加しています。

ボランティア活動に参加した
従業員数（2016年から現在まで）

154人



献血ボランティア（友華汽車）

友華汽車では、東莞市政府血液センターの要請を受け、多くの従業員が献血ボランティアに参加しました。本取り組みにより、安全な輸血療法が行える体制の構築に貢献しています。

献血ボランティア（2020年7月）に
参加した従業員数

150人



持続可能な社会の実現に向けた活動

清掃活動（富岡工場）

富岡工場では、従業員による近隣周辺の清掃活動を定期的に実施しています。2019年度は、4、8、12月の3回実施しました。



地域の発展に寄与する活動

職場見学会・就業体験（富岡工場）

富岡工場では、地域社会の未来を担う次世代人材への職業選択機会として、群馬県内の高校生を対象とした職場見学会と就業体験を実施しています。

次世代就業支援活動の実施（2020年8月）

職場見学会

就業体験

10校（8日間）

1校（5日間）



富岡市発明くふう展（富岡工場）

富岡工場では、富岡発明協会および富岡市と連携し、「富岡市発明くふう展」開催を支援しています。本イベントは、富岡市にお住まいの児童生徒および市民の方々の創意工夫や発明考察に対する認識を深めることを目的とした取り組みです。



環境

当社グループは、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが企業の重要な責務の一つであると認識しています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、制定した環境方針に基づき、環境保全活動をグループ全体で推進しています。

環境についての考え方

環境方針

当社は、事業活動が環境に与える影響を配慮し、環境関連法規および顧客要請事項を遵守するとともに、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、豊かな自然に満ちた環境の実現に貢献する。

行動指針

- 1.省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的かつ継続的に推進し、地球環境保全に努めます。
- 2.環境および人体に有害な影響を与える化学物質に対して、異常時、緊急時を含めた予防処置、対応処置を定め環境汚染の予防を行なうとともに、有害化学物質の使用量削減を図ります。
- 3.環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、さらに自主基準を定め環境管理の向上に努めます。
- 4.環境目的および目標を定め、その実現に向けた活動を推進し、目的・目標を定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 5.教育、広報活動を通じて、全社員の環境保全活動への参画意識向上と、活動の定着を図ります。
- 6.この環境方針は、全社員および関連企業社員などに周知するとともに、要求に応じて一般の人にも開示します。
- 7.全ての事業活動において、生物多様性に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献します。

制定日：2005年6月1日 改定日：2014年4月1日

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得

当社グループは、1998年以降各拠点でISO14001の認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでいます。

▼ ISO14001認証取得状況

1998年	富岡工場 国内子会社（2社）
2004年	中国子会社
2005年	マレーシア子会社
2014年	ベトナム子会社

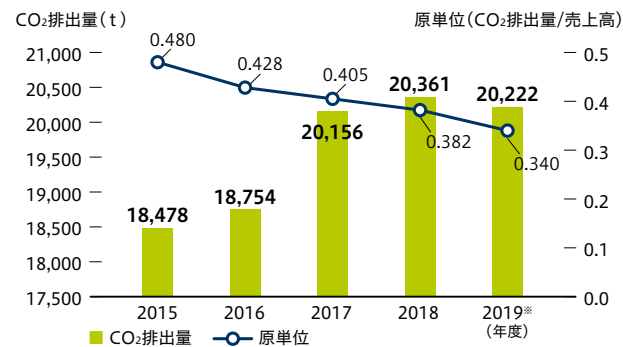
課題および活動実績

当社グループは、2014年に環境中期計画を見直し、気候変動への対応、水資源管理、資源リサイクル、有害化学物質ゼロ化の4つを取り組むべき課題として取り上げました。これらについて、年度ごとに達成すべき目標とその活動を再設定しています。

気候変動への対応

当社グループでは、温暖化ガス（GHG）排出量原単位の前年比1%削減を目標にさまざまな活動を推進しています。従業員への啓発活動を推進するとともに、生産効率の向上や省エネ型設備の導入により、原単位としては毎年着実に低減していますが、売上増に伴い二酸化炭素の排出量は増加傾向にあります。今後は、原単位の低減とともに総排出量の削減にも取り組んでいきます。

▼ CO₂排出量と原単位



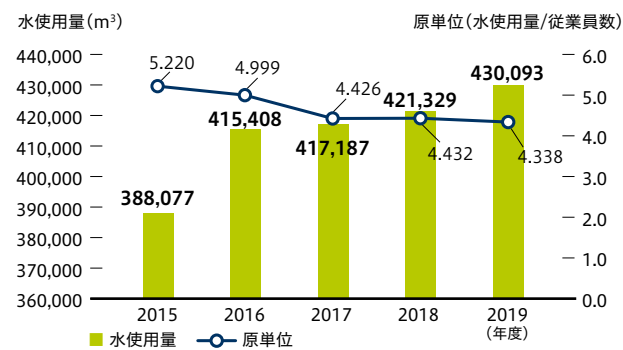
※2019年度 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
国内：東京電力エナジーパートナー（株） 基礎排出係数
海外：IEA公表係数

水資源管理

当社グループにおける水利用は、生活用水としての使用が大半を占めます。従業員1人当たりの水使用量を原単位とし、前年度比1%の削減を目標に活動しています。節水やリサイクル水の活用により、一定水準までは低減していますが、ここ3年ほど下げ止まり状態となっており、新たな活動を模索中です。

また、工場排水の水質は、関連法規制より厳格な自社基準により監視しています。富岡工場では、メッキ工程から出る廃液に含まれる有害化学物質を全て回収し、公共用水域への排出ゼロ化を実現しています。

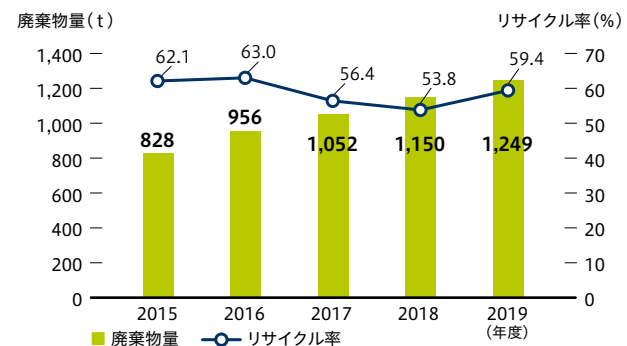
▼ 水使用量と原単位



資源リサイクル

当社グループは、資源保護に取り組んでいます。事業活動に伴って排出される廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクル率80%を目標に活動を推進しています。近年の大幅な生産増により、廃棄物量は増加傾向、リサイクル率は横ばいとなっていますが、設計・生産段階での改善により、より一層の発生量抑制を図っていきます。

▼ リサイクル率



有害化学物質ゼロ化

当社グループは、「Q・C・DそしてE 有害化学物質のないものづくり 調和ある未来へ」という社内スローガンの下、関連法規、顧客要求事項を遵守し、地域環境だけでなく製品環境にもやさしいものづくりに取り組んでいます。このスローガンには、製造の基本であるQ（Quality：品質）・C（Cost：コスト）・D（Delivery：納期）のみならずE（Environment：環境）についても高い意識を持つ、という意味が込められており、ヨコオのものづくりの根底に脈々と息づいています。

Topics

2020年9月にGHG排出量（scope 1 & 2）で第三者保証を取得しました。今後は、GHG排出状況の把握範囲を拡大し、情報の公開に努めていきます。